

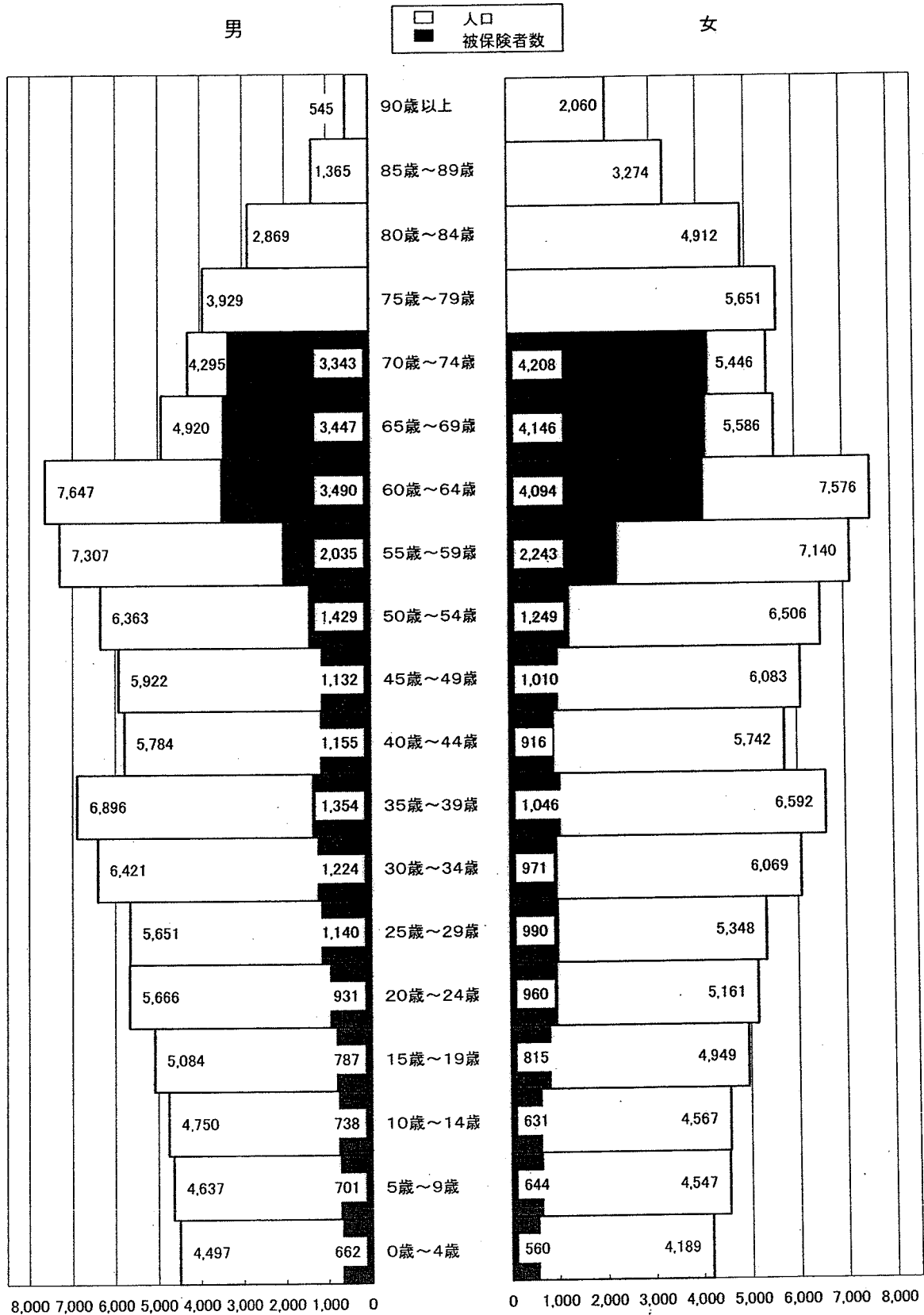
資料 1

平成 2 3 年度
(第 2 回)

鳥取市国民健康保険運営協議会資料

平成 2 3 年 1 1 月 2 4 日

人口及び被保険者数構成ピラミッド

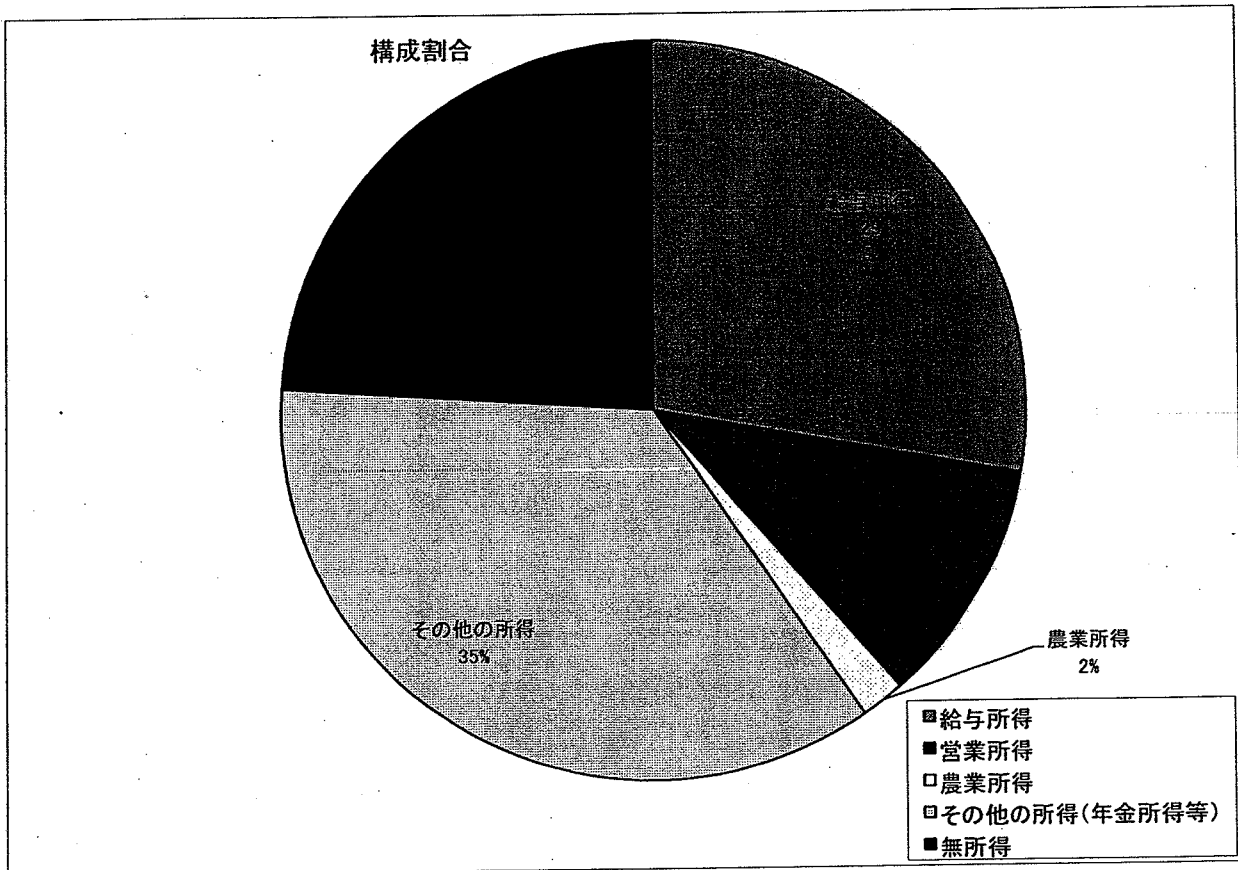


国保加入者の所得状況(平成23年7月当初賦課時点)

◎所得別加入世帯数

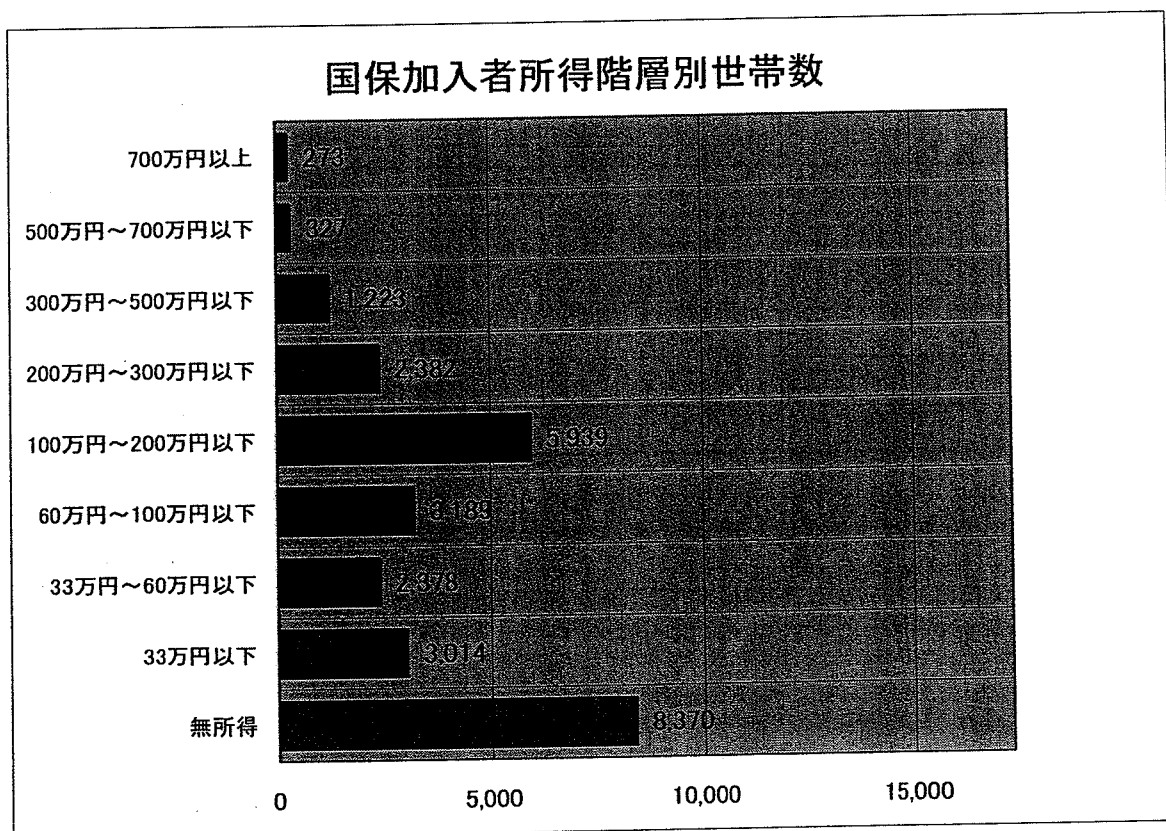
		(構成割合)
給与所得	7,556 世帯	28%
営業所得	2,895 世帯	11%
農業所得	518 世帯	2%
その他の所得(年金所得等)	9,636 世帯	36%
無所得	6,490 世帯	24%
計	27,095 世帯	100%

※所得区分は、保険料納付義務者である世帯主の所得区分



国保加入者所得階層別世帯数(平成23年7月当初賦課時点)

所得階層	世帯数	比率
無所得	8,370	30.89%
33万円以下	3,014	11.12%
33万円～60万円以下	2,378	8.78%
60万円～100万円以下	3,189	11.77%
100万円～200万円以下	5,939	21.92%
200万円～300万円以下	2,382	8.79%
300万円～500万円以下	1,223	4.51%
500万円～700万円以下	327	1.21%
700万円以上	273	1.01%
合計	27,095	100.00%



◎保険給付費

○保険給付費の内容

(単位：千円：%)

区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
療養諸費	9,966,098	98.6	10,260,270	103.0	10,491,544	102.3
高額療養費	1,113,608	110.0	1,220,933	109.6	1,291,408	105.8
葬祭諸費	10,230	24.1	8,190	80.1	8,730	106.6
出産育児諸費	73,620	86.3	76,889	104.4	82,746	107.6
移送費	0	—	0	—	0	—
計	11,163,556	99.3	11,566,282	103.6	11,874,428	102.7

・診療等に係る経費は、全国的な傾向として伸びている。中でも、高額療養に係る経費の伸び率は顕著である。

○療養諸費の内訳

(単位：千円：%)

区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一般被保険者療養給付費	8,986,433	142.7	9,562,650	106.4	9,710,222	101.5
退職被保険者等療養給付費	909,635	24.3	627,073	68.9	699,735	111.6
一般被保険者療養費	25,477	118.9	27,190	106.7	37,600	138.3
退職被保険者等療養費	3,494	34.6	2,028	58.0	3,289	162.2
審査支払手数料	41,059	99.7	41,329	100.7	40,698	98.5
計	9,966,098	98.6	10,260,270	103.0	10,491,544	102.3

・退職被保険者とは、64歳以下の方で、被用者年金（厚生年金・共済年金など）に原則として20年以上、または40歳以降に10年以上加入して、老齢（退職）年金を受けている（受けることができる）方。退職者医療制度の適用を受けている方の給付費（被保険者の自己負担分以外の医療費）は、一般の被保険者とは別に区分して、退職者医療制度に該当する方の保険料と会社等の健康保険からの拠出金で賄うことになっている。

○高額療養費の内訳

(単位：件：千円：%)

区分	年度	20年度		21年度		22年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一般	件数	13,867	164.1	14,563	105.0	14,714	101.0
	金額	1,007,127	135.0	1,148,650	114.1	1,206,649	105.0
退職	件数	1,499	51.2	669	44.6	736	110.0
	金額	106,481	40.0	72,283	67.9	84,759	117.3
計	件数	15,366	135.1	15,232	99.1	15,450	101.4
	金額	1,113,608	110.0	1,220,933	109.6	1,291,408	105.8

○一人当り診療費費用額の動向

(単位:円:%)

区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
入院	110,504	101.3	115,973	104.9	120,763	104.1
外来	91,604	101.0	92,761	101.3	96,497	104.0
歯科	23,126	103.6	22,899	99.0	23,088	100.8
計	225,234	101.4	231,633	102.8	240,348	103.8
薬剤	44,032	106.5	46,140	104.8	46,543	100.9
食事療養	8,482	101.1	8,393	99.0	8,312	99.0
訪問看護	418	106.4	386	92.3	461	119.4
合計	278,166	102.2	286,552	103.0	295,664	103.2

◎介護納付金

(単位:千円:%)

区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
介護納付金	1,013,382	85.9	842,153	83.1	909,237	108.0

◎後期高齢者支援金

(単位:千円:%)

区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
介護納付金	1,856,213	85.9	2,113,892	113.9	2,026,200	95.9

◎共同事業拠出金

(単位:千円:%)

区分	20年度		21年度		22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
高額医療費共同事業	270,455	110.2	314,484	116.3	389,639	123.9
保険財政共同安定化事業	1,835,206	103.6	1,929,599	105.1	2,047,103	106.1
その他共同事業	8	100.0	8	100.0	8	100.0
計	2,105,669	104.4	2,244,091	106.6	2,436,750	108.6

- ・高額な医療費の支出に備え、市町村間で拠出するための費用。医療の高度化に伴う費用が年々増大しており、それに合わせて拠出金も増加している。
- ・高額医療費共同事業は30万円以上、保険財政共同安定化事業は80万円以上の医療に係るものを対象とする。保険財政共同化事業については、国・県からの支援がされている。

鳥取市国民健康保険の状況

◎国保被保険者の状況

	平成20年度 (H21.3月末) [A]	平成21年度 (H22.3月末) [B]	増減 [B]-[A]	平成22年度 (H23.4月末) [C]	増減 [C]-[B]
被保険者数	48,801	48,235	△ 566	47,887	△ 348
内 一般	46,094	45,159	△ 935	44,494	△ 665
退職	2,707	3,076	369	3,393	317
世帯数	28,038	27,940	△ 98	27,730	△ 210

◎保険料率

区分	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	所得割(%)	資産割(%)	均等割(円)	年間保険料	所得割(%)	資産割(%)	均等割(円)	年間保険料	所得割(%)	資産割(%)	均等割(円)	年間保険料
医療分	5.7	16.8	20,500	23,200	6.9	16.8	23,500	26,000	7.9	16.8	25,800	27,200
後期高齢者 支援金分	2.3	4.4	7,100	5,700	2.3	4.4	7,100	5,700	2.6	4.4	7,500	6,500
計	8.0	21.2	27,600	28,900	9.2	21.2	30,600	31,700	10.5	21.2	33,300	33,700
介護分	2.1	4.4	7,700	5,200	2.1	4.4	7,700	5,200	2.2	4.4	8,000	6,200
計				195,300				195,300				219,100
介護分				49,100				49,100				49,100
計				144,300				144,300				168,100
後期高齢者 支援金分				51,000				51,000				51,000
計				195,300				195,300				219,100
介護分				49,100				49,100				49,100
計				144,300				144,300				168,100

※年間保険料(モデル世帯)：総所得金額1,580千円、課税対象資産税額53千円、均等割2人、均等割1世帯

【保険料率改定の経過】

- ・平成20年度から保険料賦課基準に、新たに「後期高齢者支援金分」が設けられている。
- ・平成21年度は基金を全て投入して、なお赤字が発生し、約1億3,000万円を平成22年度会計から繰上充用、平成22年度は約5億6,000万円の一般会計からの法定外繰入を実施しており、医療費の伸びに収入が追いつかない状況にあり、平成22年に9.74%、平成23年度に9.88%の保険料率引き上げを実施している。